

平成28年2月26日

県政運営評価戦略会議

会長 石田 和之 殿

徳島県総合計画審議会

会長 近藤 光男

「いけるよ！徳島・行動計画」の評価結果及び「県民からの
優れた意見・提言」を踏まえた対応について（通知）

平成27年11月13日付けで御提言いただきました「いけるよ！徳島・行動計画」
の評価結果及び「県民からの優れた意見・提言」につきましては、その趣旨を踏まえ、「新
未来『創造』とくしま行動計画」の平成28年度に向けた改善見直しに向け、積極的に
活用いたしました。

評価結果等への対応

＜「新未来『創造』とくしま行動計画」の平成28年度版における主な反映状況＞

「評価結果」への対応

1. 戦略会議の総括意見への対応

1) 意見

C評価（成果不足）となった47事業のうち「新未来『創造』とくしま行動計画」に位置付けられている関連事業については、今回の評価結果を十分に踏まえた上で、内容を精査し、施策の推進に取り組んでいただきたい。

2) 主な関連事業における総括評価結果と新計画における28年度に向けた反映状況

①畜産物の出荷量について

【評価委員の意見特記事項】

ブランド産地の育成等には努力しているが、数値目標のうち「阿波尾鶏」出荷羽数及び「新とくしまブランド豚」出荷頭数がいずれも目標を大きく下回り、かつ、「阿波尾鶏」出荷羽数の実績が伸びていないことから、C評価とした。

＜前計画＞

202	「阿波尾鶏」出荷羽数及び「新とくしまブランド豚」出荷頭数	「阿波尾鶏」出荷羽数	⑳	㉑	㉒	㉓
目標	230万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	
実績	193万羽	193万羽	203万羽	195万羽	209万羽	
	「新とくしまブランド豚」出荷頭数		㉔	㉕	㉖	
目標	30頭	30頭	90頭	300頭	600頭	
実績	0	0	0	61頭	135頭	

＜新計画＞

p110	「阿波尾鶏」出荷羽数及び「新とくしまブランド豚」出荷頭数 「阿波牛」出荷頭数を新目標として追加	「阿波尾鶏」出荷羽数	㉗	㉘	㉙	㉚
目標	230万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	
	「新とくしまブランド豚」出荷頭数		㉗	㉘	㉙	㉚
目標	300頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	
	「阿波牛」出荷頭数		㉗	㉘	㉙	㉚
目標	2,150頭	2,150頭	2,200頭	2,250頭	2,300頭	

[28年度計画への改善見直し状況]

1. グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一步先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進する旨追記。

2. 「阿波牛」出荷頭数

目標	㉗	㉘	㉙	㉚
2,150頭	2,400頭	2,450頭	2,500頭	

{総合計画審議会での検討内容}

T P P交渉の大筋合意を踏まえ、畜産物への影響が大きいと考えられること、また、県政運営評価戦略会議において、畜産物の出荷量についてC評価をいただいたことから、畜産物のブランド化・競争力強化に向けた取組みの強化を検討。また、阿波牛出荷頭数について、27年度までの実績が良好であり、目標値の上方修正を検討。

②すだちくんメールの機能発揮について

【評価委員の意見特記事項】

数値目標のうち、すだちくんメール登録者数が目標を達成しておらず、また、平成27年2月に県南部で震度5強の地震が発生した際にも「すだちくんメール」の機能が十分に発揮されなかったことから、C評価とした。

＜前計画＞

246 すだちくんメール登録者数（累計）

	②③	②④	②⑤	②⑥
目標	15,000 人	20,000 人	25,000 人	30,000 人
実績	14,389 人	20,079 人	23,652 人	25,932 人

<新計画>

p124 新すだちくんメール登録者数（累計）

	②⑦	②⑧	②⑨	③⑩
目標		30,000 人	35,000 人	40,000 人

[28年度計画への改善見直し状況]

機能強化により、パソコンやスマートフォン、タブレットだけでなく、従来型携帯電話からでも簡単に登録でき、配信スピードも大幅アップする旨追記。

{総合計画審議会での検討内容}

新たなすだちくんメールの登録のしやすさ等をもっと広く広報し、登録者数の増加を目指すべきとの県政運営評価戦略会議での提言を受け見直しを行う。

③シルバー人材センターの広報推進について

【評価委員の意見特記事項】

数値目標である「シルバー人材センター」の就労延日数が目標を大きく下回っていることから、C評価とした。シルバー人材センターを知らない県民も多くいると思うので、広報になお一層、力を入れて欲しい。

<前計画>

5 2 3 シルバー人材センターの就労延日数

	②③	②④	②⑤	②⑥
目標	51 万人日	53 万人日	55 万人日	57 万人日
実績	50.6 万人日	47.4 万人日	48.7 万人日	49.4 万人日

<新計画>

p162 シルバー人材センターの派遣従事者の割合

	②⑦	②⑧	②⑨	③⑩
目標	7%	8%	9%	10%

[28年度計画への改善見直し状況]

シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努める旨追記。

{総合計画審議会での検討内容}

県政運営評価戦略会議において『シルバー人材センターの広報になお一層力を入れて欲しい』との提言を受け、請負型就労のみでなく、派遣型就労も可能であること等を広報することとし、文言修正する。

④県産材の増産について

【評価委員の意見特記事項】

3つある数値目標のうち製材品出荷量に占める人工乾燥材割合は目標を達成しているものの、他の2つ（製材工場1工場当たりの県産材使用量及び製材JASの認定工場数）の数値目標については、実績が目標を下回っていることから、C評価とした。

<前計画>

2 2 6 製材工場1工場当たりの県産材使用量、製材品出荷量に占める人工乾燥材割合及び製材JASの認定工場数

製材工場1工場当たりの県産材使用量

	②③	②④	②⑤	②⑥
目標	1,000 m ²	1,100 m ²	1,200 m ²	1,300 m ²
実績	1,145 m ²	1,163 m ²	1,220 m ²	1,297 m ²

製材品出荷量に占める人工乾燥材割合

	②③	②④	②⑤	②⑥
目標	18%	20%	26%	35%
実績	24%	32%	31%	35%

製材JASの認定工場数（累計）

	②③	②④	②⑤	②⑥
目標	13 工場	14 工場	15 工場	16 工場
実績	12 工場	13 工場	13 工場	15 工場

<新計画>

p114 製材工場1工場当たりの県産材使用量、製材品出荷量に占める人工乾燥材割合及び「C o C 認証」取得事業所数

製材工場1工場当たりの県産材使用量	⑳	㉑	㉒	㉓
目標	1,530 m ²	1,680 m ²	1,810 m ²	1,900 m ²
製材品出荷量に占める人工乾燥材割合	㉑	㉒	㉓	㉔
目標	38%	39%	41%	42%
「C o C 認証」取得事業所数 (累計)	㉑	㉒	㉓	㉔
目標	20 事業所	23 事業所	26 事業所	30 事業所

[28年度計画への改善見直し状況]

県産材の増産に対して、転換、人工乾燥を始めとする高次加工施設の導入を支援し、製品のオリンピック施設への利用や海外輸出を進める旨追記。

{総合計画審議会での検討内容}

県政運営評価戦略会議において、関係主要事業がC評価となったことを踏まえ、数値目標を達成するために、事業内容の充実を図る。

⑤外国人観光誘客の推進について

【評価委員の意見特記事項】

外国人入込客数が目標を大きく下回っていることからC評価とした。外国人誘客については、アジア圏だけでなく、ヨーロッパ圏なども視野に入れてはどうか。

<前計画>

5 2、5 3 外国人入込客数、県内への外国人宿泊者数及び徳島阿波おどり空港へのチャーター便による外国人入込客数

外国人入込客数	㉑	㉒	㉓	㉔
目標	20,000 人	24,000 人	28,000 人	33,000 人
実績	12,565 人	19,416 人	21,502 人	27,141 人
県内への外国人宿泊者数 (延べ人数)	㉑	㉒	㉓	㉔
目標	22,000 人	35,000 人	43,000 人	50,000 人
実績	19,310 人	45,090 人	32,310 人	35,630 人
徳島阿波おどり空港へのチャーター便による外国人入込客数	㉑	㉒	㉓	㉔
目標	6,000 人	12,000 人	13,000 人	15,000 人
実績	1,944 人	468 人	1,627 人	0 人

<新計画>

p203 県内への外国人延べ宿泊者数、関西広域連合との連携によるミラノ万博出展期間及び関西広域連合と連携したムスリム旅行者向けウェブサイトの構築

県内への外国人延べ宿泊者数	㉑	㉒	㉓	㉔
目標	5 万人	6 万人	7 万人	8 万人
関西広域連合との連携によるミラノ万博出展期間	㉑	㉒	㉓	㉔
目標	20 日間出展			
関西広域連合と連携したムスリム旅行者向けウェブサイトの構築	㉑	㉒	㉓	㉔
目標	構築			

[28年度計画への改善見直し状況]

重点エリアである東アジア・東南アジアに加えて、欧米も誘客対象とする旨追記。

{総合計画審議会での検討内容}

平成27年9月のミラノ万博出展における成果や、県政運営評価戦略会議の委員からいただいた「ヨーロッパ圏なども視野に入れてはどうか」との意見などを踏まえ、欧米も対象エリアに加える。

2. 基本目標ごとの意見・提言への対応

1) 意見

750の「主要事業」の個別評価に加え、7つの「基本目標」ごとに、次のような意見・提言がなされた。

「新未来『創造』とくしま行動計画」における事業の見直しに際し、十分に、検討していただきたい。

2) 意見・提言と新計画における関連状況（見直し内容を含む）、現況、今後の方針等 基本目標1「にぎわい・感動とくしま」

意見1) ・ 徳島のすばらしい観光資源である阿波おどりを、もっと観光に活用すべきである。夏だけでなく、例えば春節祭の時期に実施し、冬の集客に活かしてはどうか。また、練習風景をSNSで配信したり、阿波おどりの時期だけ民家を宿泊施設にできるような特区にしてはどうか。

新計画対応) p208

・ 冬期の集客にかかる記載はないが、春と秋の「阿波おどり」の魅力向上と有名連の練習風景を観光資源としてPRするなど通年活用による集客の促進を言及。

意見2) ・ 「中国人の爆買」が話題となっているが、中国人を中心とする外国人観光客の消費については、その経済効果はかなり大きいと思う。徳島県は、外国人入込客数の伸びに比べて、外国人宿泊者数の伸びが弱い。外国人誘客については、アジア圏だけでなく、ヨーロッパ圏なども視野に入れてはどうか。

新計画対応) p203

・ ミラノ万博出展における成果や、委員意見を受け、計画本文中に、欧米誘客についても推進していく旨追記。
また、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」として、アジアはもとより、米豪欧（アメリカ、オーストラリア、フランス、ドイツ）でも官民連携によるプロモーションを展開し、外国人観光客の増加を促進する。

基本目標2「経済・新成長とくしま」

意見1) ・ 経済や産業分野の施策については、高い目標を掲げている施策が多く、全体的に厳しい評価となった。しかし、大阪中央卸売市場における青果物の都道府県別販売金額第1位を目指したり、LED関連企業雇用者数（累計）1,000人以上を目指すなど、積極的かつ意欲的に取り組むという姿勢は高く評価できる。安易に目標を引き下げることなく、引き続き頑張る欲しい。

新計画対応) p76

・ 「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんなで徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、「移住ポータルサイト」による情報発信を推進し、25年度に80人であった移住者数を31年度には850人に目標設定。

p84

・ 地域における仕事づくりを図るため、産業競争力の強化、観光誘客の推進及び産業人材の育成に一体的に取り組み支援を続けることで、未来につながる雇用創出を推進するとして、31年度に4,000人の雇用創出を目指すなど、高い目標を設定。

意見2) ・ 藍染め製品は、徳島のイメージを全国や世界に発信する上で、非常に重要な伝統工芸品である。しかし、年配の世代が着るものというイメージがあることから、今後は、国内外の優れたデザイナーと藍染め業者を結びつけるなど、デザイン力を強化し、若い世代にもっとアピールする必要がある。

新計画対応) p101

・ 28年度への改善見直しに際し、伝統工芸品の県外への販路拡大を更に強化すべきとの提言を受け、首都圏に限らず、三大都市圏をはじめとする県外への見本市展等への出展による販路拡大及び産業振興を図っていく旨追記。

基本目標3「安全安心・実感とくしま」

- 意見1) ・ 防災分野の施策は、予防的な事前の取組や指標が多い。今後は、大雪で集落が孤立した場合に、どのように対応したかなど、事後的な取組を評価できるような指標が必要ではないか。
- 新計画対応) p120
- ・ 災害発生後の取組を指標とした場合、毎年度の評価が困難となるため、全体的に事前の減災・防災の取組みが指標となっている。なお、事前の取組みとして、地域、自治体、防災関係機関が防災体制をチェックする「毎月1点検運動」を実施し、防災への機運醸成を図る旨追記。
- 意見2) ・ 過疎地の医療については、病院も減少しており、不安に思う地域住民も多いのではないかと。誰もが、いつでもどこでも安心して質の高い医療サービスを受けられるように、地域医療を担う医師の養成に、今後とも努力して欲しい。
- 新計画対応) p172
- ・ 28年度への改善見直しに際し、海部・那賀地域の医師不足に対応するため、移転改築後の海部病院内に、若手医師・医学生の研修・実習の拠点となる地域医療研究センター（仮称）を開設するとともに、海部・那賀地域の公的医療機関が一体となった医療提供体制（海部・那賀モデル）を構築する旨記載。また、引き続き、医師修学資金により、地域医療を担う若手医師の養成・確保を図る。

基本目標4「環境首都・先進とくしま」

- 意見1) ・ スマートシティやスマートコミュニティのようにエリア全体での省エネの取組が、全国的に見られる。徳島ではこのような取組があまり見られず、「環境首都・先進とくしま」というだけではインパクトが弱い。日本を代表する企業と共同で、スマートコミュニティをつくる施策ができないか。
- 新計画対応) p147
- ・ 持続可能な省エネ社会の実現に向け、エネルギーの効率的な利用や、環境負荷の少ない自然エネルギーの積極的な活用など、スマート社会モデル地区を構築し、スマートコミュニティの推進を図る旨記載したところ。
- 意見2) ・ オランダやデンマークのような先進国では、通勤において、自動車ではなく自転車を利用している。環境対策として、徳島では電気自動車での取組は見られるが、そもそも自動車ではなく自転車を通勤のメインとするような施策が必要ではないか。
- 新計画対応) p148
- ・ 「環境に優しい移動手段」である次世代自動車の活用や、徒歩や自転車、公共交通機関などへの転換を推進するなど、より環境負荷の少ない県民のライフスタイルの転換を進める旨記載。

基本目標5「みんなが主役・元気とくしま」

- 意見1) ・ 少子化の急激な進行や、共働き家庭の増加などを背景として、女性だけでなく男性の育児参加が、広く社会において求められている。そこで、県内企業における男性の育児休業取得率について、全国順位などを数値目標にしてはどうか。
- 新計画対応) p91
- ・ 男性の育児休業取得率について、全国順位などを数値目標化するところまで至っていないが、仕事と子育ての両立を支援するため、男性の育児参加を積極的に促進している企業を表彰したり、経営者や管理職等を対象とした子育てしやすい職場づくりのため、イクボス研修会を実施する。
- 意見2) ・ 子育てや介護の分野では、従来、家庭が担う部分が多かったが、県や市町村などの公共部門が担う部分が多くなってきている。しかし、この分野は、一義的には、市町村が主体となる事業が多い。そのため、事業の推進には、県が、もっと積極的に市町村に働きかけ、これを動かすことが必要である。
- 新計画対応) p89
- ・ 「子育て総合支援センターみらい」を中心として、市町村や関係団

体と連携を深め、地域の子育て支援活動を積極的に支援し、地域における子育て力と子育て環境の向上を図る。

p164

- ・ 市町村が主体である「地域包括ケアシステム」の2020年構築を目指し、先進的な取組みを行う地域をモデル地区として指定し、県が積極的に支援を行うとともに、その成果を県内全域に普及させる。

基本目標6「まなびの邦・育みとくしま」

意見1)

- ・ 教育分野は、人を相手にする事業であるため、計画を立てるのも難しいと思うが、できる限り具体的な目標を立てて取り組んで欲しい。グローバル化の進展に伴い、世界で活躍できる人材を育成するためには、早い段階で国際感覚や英語力を育むことが重要である。

新計画対応)

p186

- ・ 国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との交流促進により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進し、また、小学校英語教育の早期化・教科化を踏まえ、授業で活用できるデジタルコンテンツを作成・配布し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進する。

意見2)

- ・ 児童生徒のいじめや不登校が社会問題となっている。教員間の連携など、継続的な取組が必要ではないか。また、昨今、いじめ問題が重要な課題であるが、行動計画にも主要事業にいじめ対策を位置づけてはどうか。

新計画対応)

p190

- ・ スクールカウンセラーの配置拡充や、問題行動の未然防止・解消につながる取組を推進するために、実践研究の成果を踏まえ、徳島版予防教育の普及・啓発を行うとともに、より高度な知識を有する専門家による「学校問題解決支援チーム」の充実を図ることにより、いじめ・不登校をはじめとする児童生徒の多様な悩みに対応する支援体制の一層の強化を図る。

基本目標7「宝の島・創造とくしま」

意見1)

- ・ 職員3,000人体制や公債費の縮減に向けた取組などは、着実に実行され、高い評価を受けている。

新計画対応)

p93

- ・ 職員3,000人体制に向けた着実な取組を進めるとともに、「地方創生をはじめ喫緊の行政課題への対応」や「県内の経済雇用情勢や若年層の雇用確保」及び「いびつな年齢構成の是正」など様々な課題を解消するため、毎年3桁(100人以上)の新規採用枠を確保し、職員の能力をフル活用することで、ワーク・ライフ・バランスの推進にも対応でき、最大限の効果を発揮できる「しなやかでバランスのとれた組織・体制づくり」を目指す。
- ・ 財政の健全化を図るため、「起債許可団体からの脱却」をはじめとする、「財政構造改革基本方針」の目標達成に向けた取組を推進する。

意見2)

- ・ 職員の不祥事問題については、全庁挙げてコンプライアンスの推進に向けた研修や業務改善に取り組んだ結果、一定の効果がみられた。組織論として、一定の比率で不祥事が発生するのは不可避との意見はあるが、今後、一層の努力をお願いしたい。

新計画対応)

p98

- ・ 「徳島県コンプライアンス基本方針」に基づく創意工夫を凝らした研修や啓発、「風通しの良い職場環境」づくりの取組などにより、全庁一丸となり職員の倫理意識の向上及び服務規律の徹底を図る。

3. 新たな行動計画の見直しに向けてへの対応

1) 意見

数値目標の設定等について、次のような意見が出されたので、「新未来『創造』とくしま行動計画」の見直しにあたって、留意していただきたい。

2) 意見と新計画における関連状況（見直し内容を含む）

- 意見 1)
- ・ 社会情勢等に大きな変化があり、目標自体が現状に合わなくなった場合には、計画期間の途中であっても、柔軟に目標の変更を行うことが必要ではないか。また、目標を達成し、既に事業が終了しているものについては、計画そのものから削除し、新たな目標を設定し直してもよいのではないか。
- 新計画対応) p76、p70
- ・ 移住交流について、「転入・転出者数の均衡」、「移住コンシェルジュの配置」など、地方創生実現のための「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」の施策を併せて規定。
P84
 - ・ 平成 28 年度への改善見直しに際し、地方創生の推進に向け、「地域創生人材育成事業の訓練者数」を目標に設定。
p115
 - ・ 農業版 BCP について、前計画の目標である「策定」を達成したため、「訓練参加者数」を目標に設定するとともに、「漁業版 BCP」の策定を目標に設定。
p90
 - ・ ファミリーサポートセンターについて、平成 27 年度に「全市町村での配置」を達成したため、機能強化策として病児・病後児対応を目標に設定。
p198
 - ・ 鳴門渦潮高校について、前計画の目標である「設置」を達成したため、高校総体での「優勝種目数」を目標に設定。
- 意見 2)
- ・ 数値目標が設定されていない主要事業の中には、単に、「促進」、「推進」などとし記載されていないものがあるが、数値目標の設定なども含めて、その事業の到達点を明確にしておく必要がある。
- 新計画対応) p75
- ・ 平成 28 年度への改善見直しに際し、パーク・アンド・ライドについて、目標を「促進」から「店舗利用型実施箇所数」に変更。
p118
 - ・ 平成 28 年度への改善見直しに際し、「少年クラブ」による地域防災の人材育成について、目標の「推進」に加え、「モデル少年少女消防クラブの選定数」を設定。
p183
 - ・ ふるさと納税について、前計画目標の「推進」を新計画では「寄附件数」に設定し直すとともに、平成 28 年度への改善見直しに際し、目標件数を上方修正。
- 意見 3)
- ・ 数値目標には「成果指標」と「活動指標」があるが、県民から見て成果（効果）がより分かりやすいように、できるだけ「成果指標」を設定してはどうか。
p195
 - ・ 特別支援学校生徒の就労支援について、前計画目標の「職場見学・職場体験協力事業所数」を新計画では「就職を希望する生徒の就職率」に変更。

「県民からの優れた意見・提言の採択について」への対応

「とくしま目安箱」、「わくわくトーク」、「知事・市町村長会議」及び「パブリックコメント」で出された意見の中から採択した11件について、その趣旨を十分に踏まえ、できる限り施策等に反映していただきたい。

＜以下、主な意見とその対応方針、関連計画＞

- 番号3) 県内の棚田の愛称を「ライスガーデン」に
- ・カンボジアやタイでは、棚田の周辺にカフェや飲食店、ホテルがある。棚田の愛称を「ライスガーデン」として、美郷や上勝の棚田を世界に発信し、米を中心に徳島の食材が食べられる飲食店が棚田に集えればよいと思う。
- 対応方針)
- ・棚田地域を含む中山間地域の保全・活性化を目的として、都市住民等がこれらの地域で農作業体験や地元の食材を活かした郷土料理などを楽しめる「農家民宿」の設置を進めるとともに、棚田をはじめとした見どころや、体験メニューなどを紹介したHPやパンフレットなどにより、棚田のPRに加え「農家民宿」の利用促進に努めている。引き続き、「農家民宿」の外部発信やインバウンドへの対応を目的とした研修会などを開催し、中山間地域の保全・活性化を進める。
- 関連計画)
- p184
- ・四国4県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのPRを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進める。
- p185
- ・棚田など農村景観を形成する貴重な財産の保全・整備・活用による地域コミュニティの新たな醸成と、スローライフを体験できる場づくりを進める。
- 番号5) 高齢者移住を地方創生の柱に
- ・都会に住んでいる年金生活の高齢者に移り住んでもらうのが、徳島の人口減を食い止める現実的な方策だと思う。年金生活なので、働く場所は必要なく、また、福祉関係で若者の雇用が創出され、さらに、徳島は都会より家賃が安いので、移住者にとってもメリットがあると思う。
- 対応方針)
- ・地域の活性化や雇用の場の確保などを図るため、県出身者や本県での勤務経験がある「本県ゆかりの高齢者」の移住促進に取り組んでおり、平成26年度には、東京在住高齢者に対する「移住の意向調査」や「体験モニターツアー」などを実施した。超高齢社会の中、高齢者の就労（活躍）の場の確保など受け皿づくりについて、今後、有識者会議などで具体的なアイデアや意見を伺いながら、「徳島型CCRCの構築」に向け、取組みを進める。
- 関連計画)
- p73
- ・県内各圏域において、地域の絆を取り戻すため、高齢者から若者や子供までの交流の推進や障がい者や外国人など全ての人々に対する生活・福祉サービスを展開するとともに「CCRC」にもつながるユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）”ワンストップ型福祉拠点”を整備し、「一億総活躍社会の実現」を目指す地方創生に向け持続可能な地域づくりを推進する。
- 意見6) NHKジャーナルを聞いて
- ・徳島県神山町のITを活用した取組は、地方創生に深く寄与するものであり、特に被災地の復興にも有効なものと思うので、この徳島県の取組みを地方再生モデルとして広め、推進していただきたい。
- 対応方針)
- ・神山町におけるITを活用したサテライトオフィス誘致や首都圏からの移住促進の取組は、地方創生を先導するモデルとして全国から注目されており、県内各市町村にも広がるよう連携して推進する。
- 関連計画)
- p85
- ・在宅勤務やサテライトオフィスなど、ICTを活用した「テレワーク」に、県が率先して取り組み、「多様な働き方」の創造を加速することにより、「ワーク・ライフ・バランス」や「災害時の業務継続」の実現を図るとともに、市町村におけるテレワーク導入を促進する。

意見 8) 津波避難所の表示

- ・ 南海トラフ巨大地震の被害想定を受けて、県内にはたくさん津波避難所ができており、自宅近辺の避難所は把握しているが、通勤途中で地震がきたら、避難場所が分かりにくいいため、主要道路、県道に避難場所の表示があれば、いざというときに迅速に避難できると思う。

対応方針)

- ・ 国道や県道においては、道路利用者や沿道住民の皆様の防災意識を高めるとともに、地震・津波発生時の避難行動に活用してもらうことを目的に、大型標識柱などの道路施設に「海拔情報を表示するシール」を設置しており、引き続き、シールの設置を進め、きめ細かく海拔情報を提供する。

関連計画)

p126

- ・ 津波浸水想定エリアの住民や道路利用者等の速やかな避難行動を促進するため、「海拔表示シート」を設置する。

意見 9) 移住者への情報発信

- ・ 徳島を移住や就農の候補地としたい人達に、眠っている空き家や耕作放棄地の情報が届くシステムを県一丸でできれば、家や土地や町が蘇るのではないか。

対応方針)

- ・ 移住希望者等の相談にきめ細かく応じる「ワンストップ窓口」である専任のコンシェルジュを配置した「とくしま移住交流促進センター」により、仕事や空き家、暮らしなど、必要とされる情報を的確に届ける。また、県の移住ホームページを全面リニューアルし、「全国移住ナビ」や農地情報を公開している「全国農地ナビ」との相互連携を図り、県内市町村の移住支援情報を一元化するなど、工夫を凝らした魅力ある情報発信を行う。

関連計画)

p76

- ・ 「とくしま回帰」を加速するため、「とくしま移住交流促進センター」や「住んでみんで徳島で！移住相談センター」に「移住コンシェルジュ」を配置し、移住に関するきめ細かな相談対応を行うとともに、「移住ポータルサイト」による情報発信を推進する。

p76

- ・ 空き家物件に関する円滑な流通・マッチングによる移住者受入体制の強化を図るため、市町村と連携し、空き家の改修や家財の処分をはじめ、遊休施設を活用したう交流施設や定住促進住宅などの整備を促進する。